

令和3年7月期

宇治・城陽・久御山区域内

経営経済動向調査報告書

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター

(宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会)

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、年2回（1月、7月）宇治・城陽・久御山区域内に有する製造業、卸・小売業、飲食業、運輸・通信業、建設業、サービス業の各業種を対象に景気動向を把握し、各企業における経営指針の資料としていただくため、経営経済動向調査を実施しています。

今回、令和3年7月期の調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

調査の要項は、次のとおりです。

- ◆調査の時期 令和3年 7月
- ◆調査の対象期間 令和2年 7月～ 12月 実績（前回調査分）
令和3年 1月～ 6月 予測（前回調査分）
令和3年 1月～ 6月 実績
令和3年 7月～ 12月 予測
- ◆調査の内容 業界景気、操業度、生産・売上高、販売価格、営業利益、資金繰り、借入れ、設備投資、雇用、経営上の問題点について
- ◆調査の対象 宇治・城陽・久御山区域内に事業所（本店、支店、営業所等）を有する企業1000社
- ◆調査の方法 郵送によるアンケート方式
- ◆回収状況 有効回答企業443社（44.3%）

〔規模別内訳〕

- A規模企業 従業員20人以上の企業（94社）
- B規模企業 従業員19人以下の企業（349社）

〔有効回答企業の業種・規模別内訳〕

業 種	企業数
全 業 種	443
製 造 業	215
食 料 品 製 造 業	23
茶 製 造 業	13
繊 維 製 品 製 造 業	13
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	7
製 紙 ・ 印 刷 業	9
一 般 化 学 製 品 製 造 業	30
金 属 製 品 製 造 業	59
機 械 器 具 製 造 業	31
電 気 電 子 器 具 製 造 業	20
金 銀 糸 加 工 業	10
非 製 造 業	228
卸 ・ 小 売 業	73
飲 食 業	33
運 輸 ・ 通 信 業	13
建 設 業	52
サ ー ビ ス 業	57

規 模	企業数
全 業 種	443
製 造 業	215
50人以上	22
30人～49人	22
20人～29人	19
10人～19人	33
9人以下	119
非 製 造 業	228
50人以上	13
30人～49人	9
20人～29人	9
10人～19人	22
9人以下	175

〔B・S・I値について〕

B・S・I（ビジネスサーベイインデックス）とは、企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合いを示す。

プラスならば「強気」「楽観」を、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。算定方式は、次のとおりです。

<p>上昇（増加）と回答した企業割合・・・X（%）</p> <p>横バイと回答した企業割合・・・Y（%）</p> <p>下降（減少）と回答した企業割合・・・Z（%）</p>	$X + Y + Z = 100（\%）$
$B \cdot S \cdot I = \frac{X - Z}{2}$	

1. 業界の景気

業界の景気	令和2年7月～12月			令和3年1月～6月						令和3年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S
	I		I	I		I	I		I	I		I
全業種	9.3	67.6	▲29.2	6.8	68.8	▲31.0	15.1	50.3	▲17.6	14.4	47.7	▲16.7
製造業	11.0	67.8	▲28.4	10.6	65.4	▲27.4	24.6	42.1	▲8.8	23.1	39.4	▲8.2
卸・小売業	10.0	73.8	▲31.9	3.8	76.3	▲36.3	6.9	53.4	▲23.3	2.8	55.6	▲26.4
飲食業	3.0	93.9	▲45.5	0.0	97.0	▲48.5	0.0	90.9	▲45.5	3.1	84.4	▲40.7
運輸・通信業	0.0	79.2	▲39.6	4.2	79.2	▲37.5	7.7	61.5	▲26.9	15.4	53.9	▲19.3
建設業	7.6	45.5	▲18.9	3.0	54.5	▲25.8	5.9	41.1	▲17.6	5.9	47.1	▲20.6
サービス業	10.0	64.3	▲27.1	4.3	69.6	▲32.6	8.8	57.9	▲24.6	10.7	46.5	▲17.9
A規模企業	18.5	56.3	▲18.9	10.9	53.8	▲21.4	29.1	25.8	1.7	30.1	21.6	4.3
B規模企業	6.6	70.9	▲32.2	5.7	73.2	▲33.8	11.3	56.8	▲22.8	10.0	54.8	▲22.4

各企業が感じる“業界の景気”の全業種BSI値をみると、令和3年上期実績は「上昇」とした企業が15.1%、「下降」とした企業が50.3%で、BSI値が▲17.6となり、前回の調査と比べ11.6ポイント回復する数値となった。要因として、新型コロナウイルスのワクチン普及やウィズコロナを見据えた新様式の普及などがあげられるが、変異株の出現などにより令和3年下期の予測も依然として「下降」と答えた企業47.7%が「上昇」と答えた企業14.4%を大きく上回る結果となっている。

業種別BSI値の令和3年上期実績では、前回調査と比べ製造業が19.6ポイント、運輸・通信業が12.7ポイントの改善がみられたが、飲食業については横ばいの推移となっている。規模別でみると、A・B規模企業ともに前回の調査と比べ「上昇」と答えた企業が増えており、A規模企業のBSI値は20.6ポイントの改善がみられる。

2. 自社の操業度

自社の操業度	令和2年7月～12月			令和3年1月～6月						令和3年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S
	I		I	I		I	I		I	I		I
全業種	10.9	63.2	▲26.2	8.0	65.9	▲29.0	19.8	45.1	▲12.7	18.1	42.2	▲12.1
製造業	11.7	63.3	▲25.8	10.6	62.0	▲25.7	29.7	36.3	▲3.3	28.2	31.6	▲1.7
卸・小売業	12.3	65.4	▲26.5	6.2	71.6	▲32.7	10.9	48.0	▲18.6	5.6	49.3	▲21.9
飲食業	3.0	93.9	▲45.5	0.0	97.0	▲48.5	0.0	90.9	▲45.5	0.0	84.4	▲42.2
運輸・通信業	0.0	75.0	▲37.5	4.2	66.7	▲31.3	7.7	76.9	▲34.6	16.7	58.3	▲20.8
建設業	11.8	42.6	▲15.4	7.6	51.5	▲22.0	15.7	35.3	▲9.8	11.8	43.2	▲15.7
サービス業	12.7	62.0	▲24.6	5.8	72.5	▲33.3	12.3	49.2	▲18.5	12.5	44.7	▲16.1
A規模企業	20.8	50.0	▲14.6	13.4	49.6	▲18.1	35.5	22.6	6.5	35.5	12.9	11.3
B規模企業	8.0	67.1	▲29.5	6.4	70.7	▲32.2	15.6	51.1	▲17.8	13.3	50.3	▲18.5

各企業における“自社の操業度”の全業種でみると、「上昇」と答えた企業が19.8%、「下降」と答えた企業が45.1%で、BSI値をみると、令和3年上期実績は▲12.7と、令和2年下期実績の▲26.2から13.5ポイント上昇した。これは令和3年上期予測の▲29.0から見ても16.3ポイント改善しており、令和3年上期予測に反して回復傾向にあることがうかがえる。また、令和3年下期予測のBSI値では、▲12.1と多少の上昇は予想されているものの新型コロナウイルス感染症の影響が続くことが懸念されているため、依然として低い水準で推移していることがわかる。

業種別の令和3年上期実績のBSI値では、飲食業を除く業種に改善がみられる。特に、製造業では前回の調査と比べ22.5ポイント上昇しており、新型コロナウイルス流行以前の調査時よりも改善されている。一方、飲食業については繰り返す緊急事態宣言や時短営業要請などにより回復の目処が立たないことから、令和3年上期実績、下期予測についても低い水準となっている。規模別にみると、前回調査と比べA・B規模企業ともにBSI値は改善しており、特にA規模企業では「上昇」と答えた企業が「下降」と答えた企業を上回る結果となった。令和3年下期予測のBSI値については、A規模企業はさらなる改善が予想されているがB規模企業については悪化が予測される。

3. 企業経営動向

(1) 生産高又は売上高

生産高 又は売上高 項目	令和2年7月～12月			令和3年1月～6月						令和3年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
業種	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I
全業種	9.8	68.4	▲29.3	8.8	65.1	▲28.2	17.8	50.8	▲16.5	17.6	46.0	▲14.2
製造業	11.4	70.5	▲29.5	11.6	61.4	▲24.9	24.4	42.7	▲9.2	25.6	36.7	▲5.6
卸・小売業	12.3	71.6	▲29.6	4.9	72.0	▲33.5	12.5	52.8	▲20.2	8.7	52.2	▲21.8
飲食業	3.1	90.6	▲43.8	0.0	93.9	▲47.0	0.0	87.9	▲44.0	3.0	72.7	▲34.9
運輸・通信業	0.0	75.0	▲37.5	8.3	70.8	▲31.3	8.3	91.7	▲41.7	15.4	76.9	▲30.8
建設業	8.8	47.1	▲19.1	12.3	52.3	▲20.0	15.4	42.3	▲13.5	12.2	46.9	▲17.4
サービス業	8.7	65.2	▲28.3	4.5	67.2	▲31.3	14.0	56.1	▲21.1	12.7	49.1	▲18.2
A規模企業	18.2	54.5	▲18.2	14.2	51.7	▲18.8	35.1	27.7	3.7	34.8	27.2	3.8
B規模企業	7.4	72.5	▲32.6	7.2	69.2	▲31.0	13.0	57.1	▲22.1	12.9	51.2	▲19.2

各企業における“生産高又は売上高”について全体的にみると、全業種平均のBSI値が、令和3年上期実績では▲16.5と、令和2年下期実績の▲29.3から12.8ポイント回復し、令和3年下期予測のBSI値をみても▲14.2と改善がみられるが、依然として低い水準にある。

業種別の令和3年上期実績BSI値を見ると、飲食業、運輸・通信業を除く業種において、改善がみられる。運輸・通信業については「減少」と答えた企業が16.7%増加しており新型コロナウイルスの影響が長期化していることから個人消費にブレーキがかかり、流通にも影響が出ていると予想される。規模別にみると、BSI値はA・B規模企業共に10ポイント以上改善され、令和3年下期予測についても少しずつではあるが売上回復の兆しがみられる。

(2) 製・商品販売価格

製・商品 販売価格	令和2年7月～12月			令和3年1月～6月						令和3年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	I	昇	降	I	昇	降	I
全業種	3.0	22.4	▲9.7	3.4	24.3	▲10.4	9.9	17.5	▲3.8	10.4	15.5	▲2.6
製造業	1.6	22.5	▲10.4	2.0	20.9	▲9.4	7.2	15.4	▲4.1	7.4	13.9	▲3.3
卸・小売業	5.1	11.4	▲3.2	7.4	19.8	▲6.2	25.0	12.5	6.3	27.1	11.4	7.9
飲食業	6.5	29.0	▲11.3	3.2	41.9	▲19.4	3.2	38.7	▲17.8	3.2	29.0	▲12.9
運輸・通信業	0.0	23.8	▲11.9	0.0	23.8	▲11.9	0.0	50.0	▲25.0	10.0	30.0	▲10.0
建設業	3.5	24.6	▲10.5	1.7	30.5	▲14.4	8.0	14.0	▲3.0	8.2	14.3	▲3.1
サービス業	4.8	30.6	▲12.9	6.5	29.0	▲11.3	7.7	17.3	▲4.8	6.0	18.0	▲6.0
A規模企業	1.7	21.8	▲10.1	4.2	21.2	▲8.5	13.0	16.3	▲1.7	11.1	12.2	▲0.6
B規模企業	3.4	22.6	▲9.6	3.2	25.3	▲11.1	9.1	17.8	▲4.4	10.2	16.5	▲3.2

各企業における“製品又は商品の販売価格”を全体的にみると、令和3年上期実績では「上昇」と答えた企業が前回調査と比べ6.9%増加している。令和3年下期予測についてもさらに上昇すると答えた企業が増え、BSI値にも改善がみられる。

業種別の上期実績では、ウッドショックの影響を大きく受けている建設業で「上昇」と答えた企業が前回調査と比べ4.5%増加しているのに対して、運輸・通信業では需要が減少したことから「下降」と答えた企業が前回調査と比べ26.2%増加している。

規模別では、A・B規模企業共に「上昇」と答えた企業が増加している。

(3) 営業利益

営業利益	令和2年7月～12月			令和3年1月～6月						令和3年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	I	加	少	I	加	少	I
全業種	7.6	68.8	▲30.6	6.5	67.3	▲30.4	14.2	55.9	▲20.9	12.2	48.4	▲18.1
製造業	9.4	68.9	▲29.7	9.6	62.4	▲26.4	20.4	50.2	▲14.9	16.0	39.8	▲11.9
卸・小売業	7.6	72.2	▲32.3	3.7	74.4	▲35.4	6.9	56.9	▲25.0	7.1	50.0	▲21.5
飲食業	3.1	93.8	▲45.3	0.0	97.0	▲48.5	0.0	84.8	▲42.4	3.0	75.8	▲36.4
運輸・通信業	0.0	75.0	▲37.5	4.2	79.2	▲37.5	7.7	84.6	▲38.5	15.4	76.9	▲30.8
建設業	10.3	50.0	▲19.9	7.7	53.8	▲23.1	13.5	48.1	▲17.3	12.2	53.1	▲20.5
サービス業	2.9	69.6	▲33.3	1.4	71.0	▲34.8	10.5	59.6	▲24.6	9.1	50.9	▲20.9
A規模企業	16.5	56.2	▲19.8	10.8	55.0	▲22.1	27.7	40.4	▲6.4	23.1	28.6	▲2.8
B規模企業	4.9	72.6	▲33.8	5.2	71.0	▲32.9	10.5	60.2	▲24.9	9.3	53.7	▲22.2

各企業における“営業利益”を全体的にみると、「増加」と答えた企業が前回調査と比べ6.6%増加していることから、改善がみられる。令和3年上期実績のBSI値では▲20.9と前回の調査▲30.6と比べ9.7ポイント回復している。

規模別にみると、令和3年上期実績、下期予測ともにA・B規模企業に改善がみられる。

(4) 資金繰り

資金繰り	令和2年7月～12月			令和3年1月～6月						令和3年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	楽である	苦しい	B S I	楽である	苦しい	B S I	楽である	苦しい	B S I	楽である	苦しい	B S I
業種												
全業種	7.6	33.4	▲12.9	6.0	33.8	▲13.9	9.4	25.1	▲7.9	7.5	26.1	▲9.3
製造業	7.6	31.5	▲12.0	7.2	29.2	▲11.0	13.8	21.0	▲3.6	11.1	22.7	▲5.8
卸・小売業	9.9	30.9	▲10.5	4.9	32.1	▲13.6	4.2	25.0	▲10.4	2.9	27.1	▲12.1
飲食業	6.3	71.9	▲32.8	3.0	78.8	▲37.9	3.0	57.6	▲27.3	3.0	51.5	▲24.3
運輸・通信業	4.2	50.0	▲22.9	4.2	45.8	▲20.8	0.0	53.8	▲26.9	7.7	46.2	▲19.3
建設業	11.8	22.1	▲5.1	9.4	21.9	▲6.3	9.6	11.5	▲1.0	6.1	10.2	▲2.1
サービス業	2.9	30.9	▲14.0	1.5	38.2	▲18.4	5.5	27.3	▲10.9	3.8	32.1	▲14.2
A規模企業	10.8	24.2	▲6.7	9.2	20.8	▲5.8	17.2	11.8	2.7	14.3	8.8	2.8
B規模企業	6.7	36.1	▲14.7	5.0	37.8	▲16.4	7.3	28.7	▲10.7	5.7	30.8	▲12.6

各企業における“資金繰り”の状況を全体的にみると、令和3年上期実績のB S I値では▲7.9と、前回調査に比べ5.0ポイントの回復がみられたが令和3年下期予測では悪化の予測が多く、長期的に資金繰りの悪化が続くと思われる。

業種別では、運輸・通信業を除く業種において改善が見られた。運輸・通信業のB S I値については前回の調査と比べて4.0ポイント悪化しており、令和3年下期予測では「苦しい」と答えた企業多く、収束時期が見通せず苦しい状況が続く見込みである。規模別にみると、令和3年上期実績ではA・B規模企業共に改善がみられるが、令和3年下期予測ではB規模企業については悪化すると回答した企業が増加している。

(5) 借入れ

借入れ	令和2年7月～12月			令和3年1月～6月						令和3年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	容	困	B S I	容	困	B S I	容	困	B S I	容	困	B S I
業種	易	難	I	易	難	I	易	難	I	易	難	I
全業種	14.1	10.9	1.8	10.8	14.7	▲2.0	13.4	10.8	1.3	11.1	12.3	▲0.6
製造業	14.5	9.3	2.6	10.5	14.2	▲1.8	18.4	9.7	4.4	16.7	12.7	2.0
卸・小売業	11.5	7.7	1.9	8.9	7.6	0.6	8.5	9.9	▲0.7	5.9	7.4	▲0.8
飲食業	16.1	35.5	▲9.7	6.3	50.0	▲21.9	0.0	29.0	▲14.5	0.0	32.3	▲16.2
運輸・通信業	13.6	22.7	▲4.5	13.0	21.7	▲4.3	0.0	30.8	▲15.4	7.7	30.8	▲11.6
建設業	14.9	6.0	4.5	12.5	7.8	2.3	14.0	2.0	6.0	6.3	0.0	3.2
サービス業	16.7	10.6	3.0	13.6	12.1	0.8	11.1	9.3	0.9	7.7	11.5	▲1.9
A規模企業	13.4	5.0	4.2	11.8	5.9	2.9	17.4	6.5	5.5	18.9	5.6	6.7
B規模企業	14.8	12.7	1.0	10.5	17.3	▲3.4	12.3	12.0	0.2	8.9	14.1	▲2.6

各企業における“借入れ”の状況を全体的にみると、「容易」と答えた企業が令和3年上期実績のB S I値は1.3となっている。令和3年下期予測では「困難」と予測する企業が増えている。業種別では、飲食業、運輸・通信業で「困難」の値が突出している。

(6) 設備投資

設備投資	令和2年7月～12月			令和3年1月～6月						令和3年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	S	加	少	S	加	少	S
	I			I			I			I		
全業種	10.1	28.7	▲9.3	10.2	29.9	▲9.8	13.0	22.6	▲4.8	11.8	22.5	▲5.4
製造業	8.0	29.5	▲10.8	11.4	28.6	▲8.6	12.5	23.6	▲5.6	12.3	24.5	▲6.1
卸・小売業	10.0	26.3	▲8.1	3.7	24.7	▲10.5	12.9	20.0	▲3.6	10.3	17.6	▲3.7
飲食業	27.6	24.1	1.7	13.3	43.3	▲15.0	25.0	25.0	0.0	21.9	25.0	▲1.6
運輸・通信業	4.3	43.5	▲19.6	4.3	34.8	▲15.2	0.0	36.4	▲18.2	27.3	36.4	▲4.6
建設業	4.5	26.9	▲11.2	4.7	31.3	▲13.3	6.0	28.0	▲11.0	6.3	27.1	▲10.4
サービス業	18.5	27.7	▲4.6	20.0	32.3	▲6.2	17.0	13.2	1.9	7.8	11.8	▲2.0
A規模企業	10.7	28.9	▲9.1	19.2	24.2	▲2.5	19.6	17.4	1.1	25.6	17.8	3.9
B規模企業	9.9	28.7	▲9.4	7.5	31.7	▲12.1	11.1	24.1	▲6.5	8.0	23.8	▲7.9

各企業における“設備投資”の状況を全体的にみると、令和3年上期実績のBSI値では▲4.8と、前回の調査▲9.3から4.5ポイントの改善がみられるが、令和3年下期予測では▲5.4と依然として慎重な姿勢がうかがえる。

業種別では、製造業、サービス業で設備導入費増大の傾向がみられ、業態の転換や感染対策に対する設備投資のためと思われる。令和3年下期予測では建設業、運輸・通信業で「増加」を予測する企業がみられ、特に運輸・通信業では、27.3%の増加予測である。

規模別の令和3年上期実績ではA・B規模企業で「増加」と答えた企業割合が増えているが令和3年下期予測では、横ばいである。

(7) 雇用

雇用	令和2年7月～12月			令和3年1月～6月						令和3年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	S	加	少	S	加	少	S
	I			I			I			I		
全業種	5.0	19.0	▲7.0	9.7	20.2	▲5.3	7.5	16.6	▲4.6	8.6	14.6	▲3.0
製造業	4.8	13.5	▲4.4	10.4	16.1	▲2.9	9.1	14.4	▲2.7	9.3	12.7	▲1.7
卸・小売業	5.0	18.8	▲6.9	6.3	20.0	▲6.9	8.3	15.3	▲3.5	7.1	12.9	▲2.9
飲食業	0.0	35.5	▲17.8	3.1	43.8	▲20.4	3.1	28.1	▲12.5	3.1	25.0	▲11.0
運輸・通信業	0.0	39.1	▲19.6	8.7	34.8	▲13.1	0.0	50.0	▲25.0	25.0	50.0	▲12.5
建設業	8.8	26.5	▲8.9	12.3	23.1	▲5.4	2.0	15.7	▲6.9	6.1	14.3	▲4.1
サービス業	6.0	17.9	▲6.0	11.9	16.4	▲2.3	9.3	13.0	▲1.9	9.6	9.6	0.0
A規模企業	5.0	15.7	▲5.4	20.0	15.8	2.1	17.2	17.2	0.0	18.7	14.3	2.2
B規模企業	5.0	20.0	▲7.5	6.6	21.5	▲7.5	4.8	16.4	▲5.8	5.8	14.6	▲4.4

各企業における“雇用”の状況を全体的にみると、令和3年上期実績のBSI値では、▲4.6と前回の調査と比べ2.4ポイントの改善がみられた。業種別のBSI値をみると、運輸・通信業を除く業種で改善が見られ、飲食業では5.3ポイントの改善が見られる。

規模別では、A・B規模企業ともにBSI値の改善が見られた。

4. 当面の経営上の問題点

この調査は、企業における経営上の問題点（複数回答）について調査したもので、**全企業を平均**して最も多いのは「売上・受注不振」の53.5%であり、建設業以外の業種で問題点の1位として挙げられている。ついで「原材料価格高」37.7%、「求人難」26.9%、「人件費の高騰」19.2%、「商品価格・受注単価安」の15.8%の順になっており、収束時期が見通せないこともあり、経営上の問題点として「売上・受注不振」が最も多くあげられていることがわかる。

業種別にみると、**製造業**で最も多くの企業が問題にしているのは、「売上・受注不振」の50.7%、ついで「原材料価格高」の47.9%、「求人難」の24.2%、「原材料仕入難」の23.7%、「商品価格・受注単価安」の16.7%となっている。**卸・小売業**では、「売上・受注不振」の58.9%が最も多く、ついで「原材料価格高」の23.3%、「求人難」と「人件費の高騰」の19.2%、「原材料仕入難」の9.6%となっている。**飲食業**では、「売上・受注不振」の75.8%が最も多く、ついで「原材料価格高」の48.5%、「人件費の高騰」の27.3%、「求人難」と「環境関連経費の増大」の21.2%となっている。**運輸・通信業**では、「売上・受注不振」と「求人難」が同率で46.2%、ついで「資金借入難」と「原材料価格高」の23.1%、「人件費の高騰」「商品価格・受注単価安」「環境関連経費の増大」の15.4%となっている。**建設業**では「求人難」の40.4%が最も多く、ついで「売上・受注不振」の38.5%、「原材料価格高」の36.5%、「商品価格・受注単価安」の28.8%、「人件費の高騰」の19.2%となっている。**サービス業**では「売上・受注不振」の59.6%が最も多く、「求人難」の33.3%、「人件費の高騰」の24.6%、「原材料価格高」の15.8%、「商品価格・受注単価安」の14.0%となっている。

規模別に全企業の平均をみると、**A規模企業**で最も多い問題点は、「原材料価格高」の45.7%、ついで「求人難」の40.4%、「売上・受注不振」34.0%の順であるのに対して、**B規模企業**では「売上・受注不振」が58.7%と最も多く、ついで「原材料価格高」35.5%、「求人難」23.2%の順となっている。

5. 新型コロナウイルス感染症対策への対応で、今までに実施した取り組み等について

この調査は、新型コロナウイルス感染症対策として今までに実施した取り組み等について調査したもので、複数回答で443社からの回答をいただいた。

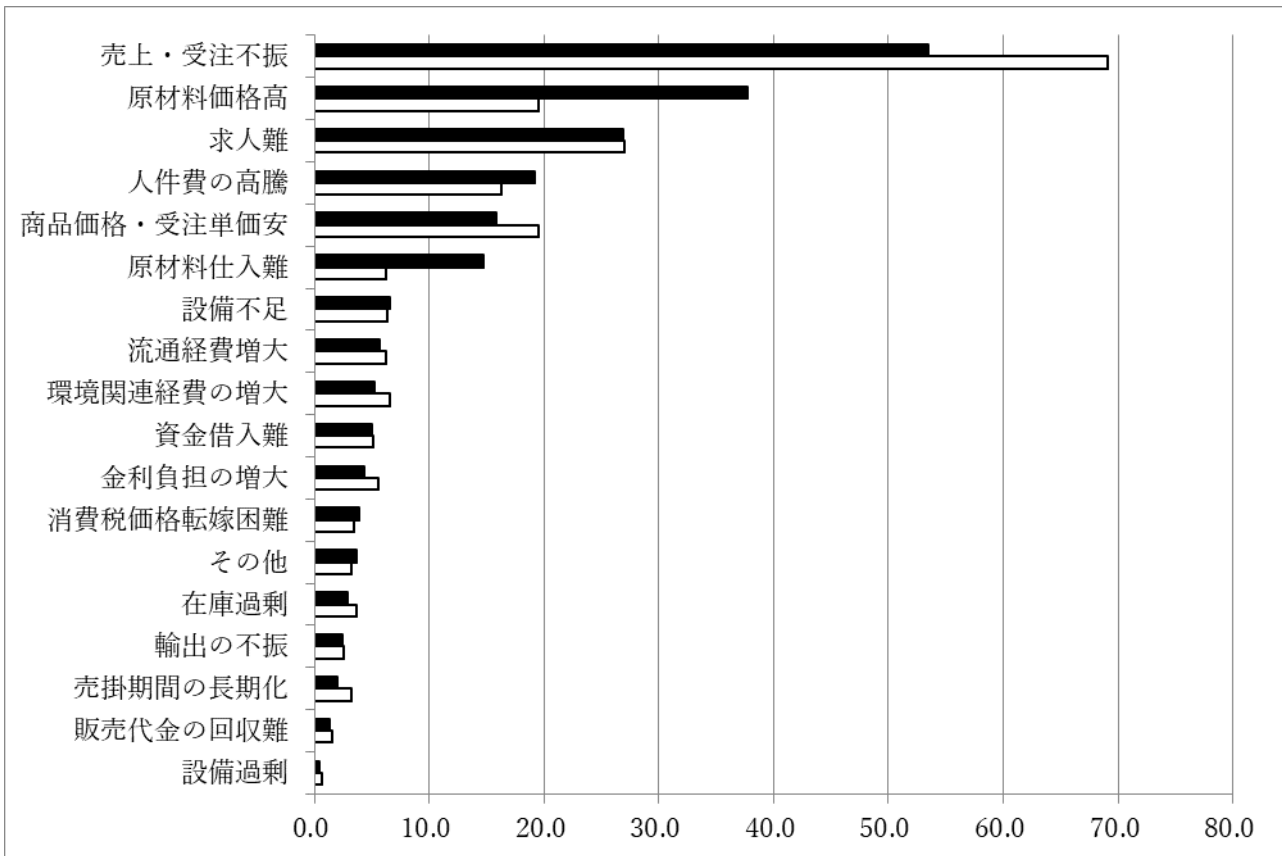
新型コロナウイルス感染症対策への対応で、今までに実施した取り組み等について、最も多い回答は348社の「マスクやアルコールの備蓄」で、回答事業者の78.6%を占めた。ついで「補助金や助成金の申請」で246社（55.5%）、「オンライン会議・打合せの実施」で127社（28.7%）と、新型コロナウイルス感染対策を行いつつ事業を継続する為の取り組みが多く挙げられおり、「一時帰休（休日増加を含む）」100社（22.6%）、「出張の禁止」66社（14.9%）、「ワクチン休暇の設置」63社（14.2%）、「テレワークの実施」（12.2%）と接触機会の削減や、ワクチン接種をすすめる取り組みも行われている。

また、「新規顧客の獲得」58社（13.1%）、「設備導入」49社（11.1%）、「新分野への進出」27社（6.1%）などウィズコロナを見据え売上向上へ向けた新たな取り組みもみられるが、「従業員の削減」19社（4.3%）、「店舗・事務所等の閉鎖・縮小」15社（3.4%）など事業を縮小している企業もみられる。

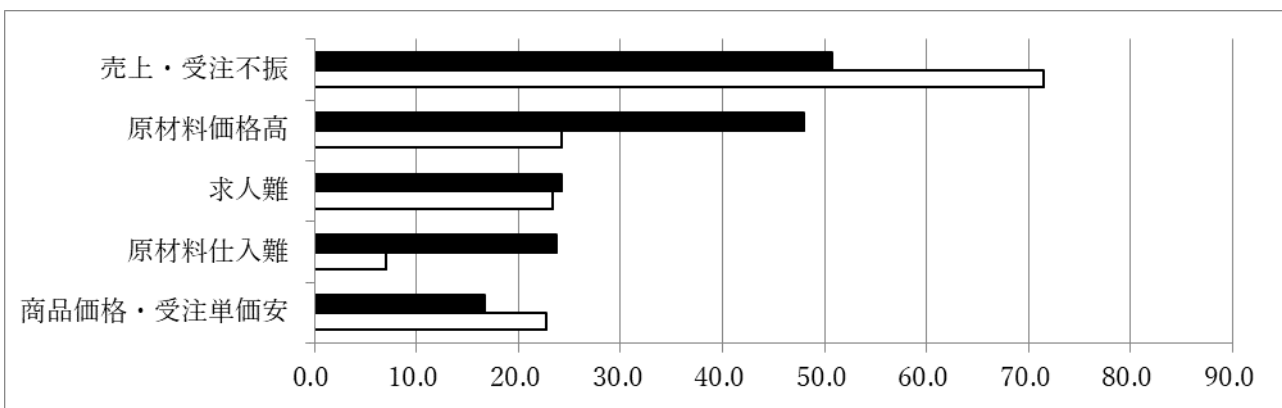
■「4. 当面の経営上の問題点」グラフ（各業種別グラフは上位5つ）

■今回調査
□前回調査

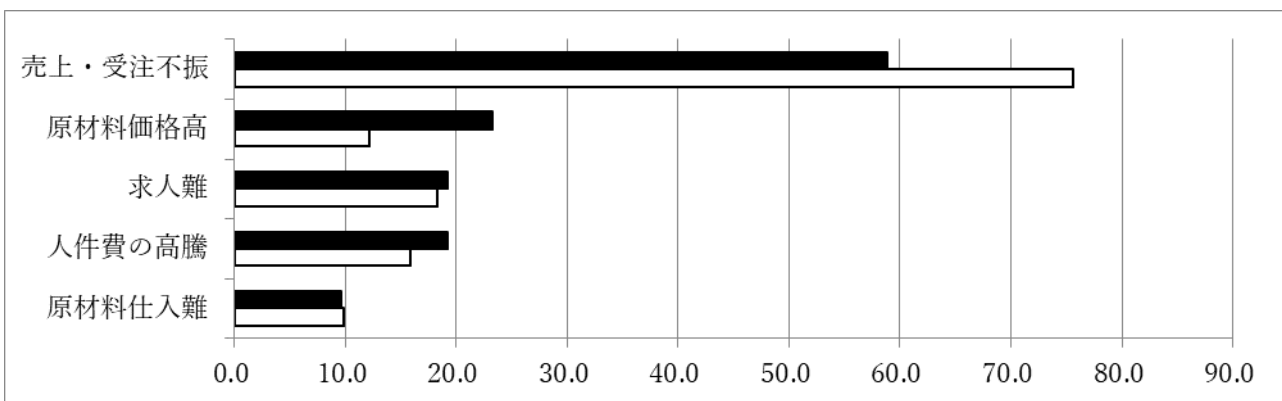
《全業種》



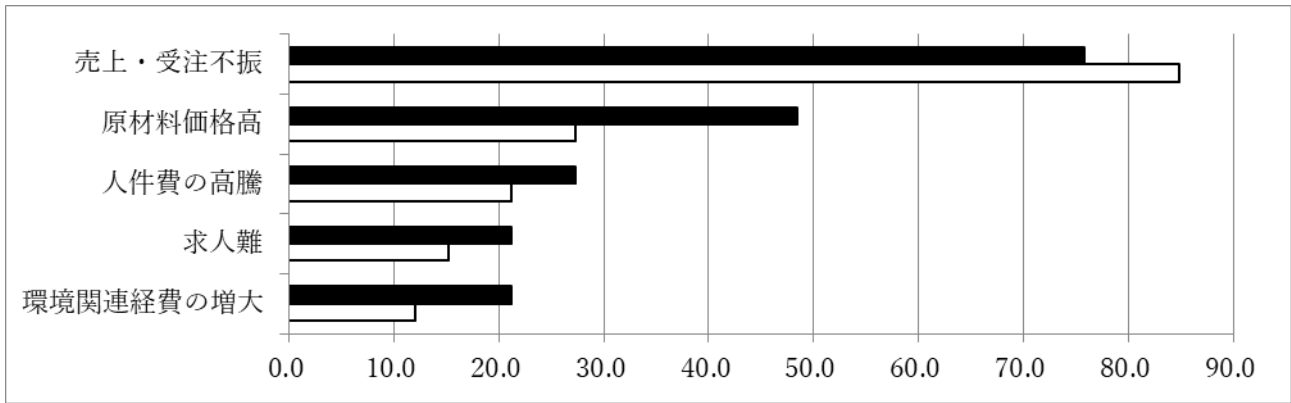
《製造業》



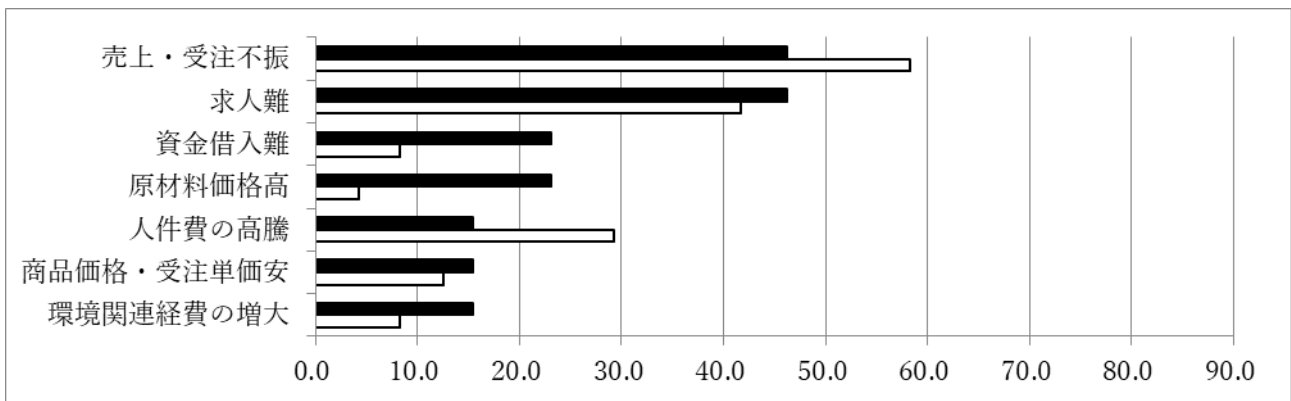
《卸・小売業》



《飲食業》

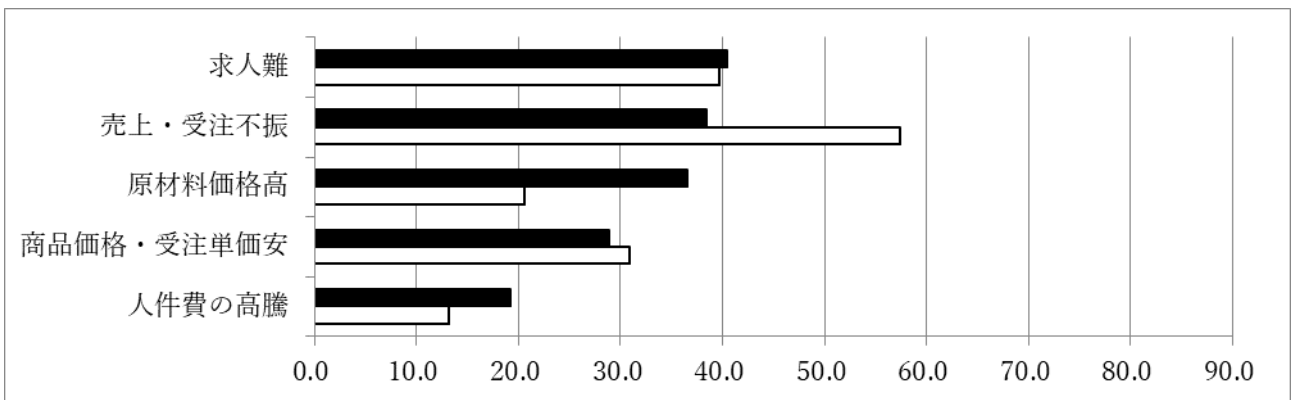


《運輸・通信業》



※同率の項目があるため、7位まで表示

《建設業》



《サービス業》

